

雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書

（令和 8 年熊本地震特例用）

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。

年

月

日

事業所番号

事業所名称

	A 最近 1 か月	B A に対応する期間	C	添付書類	※確認欄
	から まで	から まで	A / B × 1 0 0		
月間売上高 ()					

（生産量等の減に至った理由として次の事項が該当しますか）

1. 例年繰り返される季節的変動によるものである。

- (例) ・夏物、冬物等季節的な商品を取り扱っている場合
- ・降雪地において冬期間事業活動の停止又は縮小を余儀なくされる場合
- ・例年、決算期末に生産量が増加し、その後減少することを繰り返す場合 など

(はい・いいえ)

2. 事故又は災害により施設又は設備が被害を受けたことによるものである。

- (例) ・機械、システム等の故障又は交通事故等の事故による場合
- ・火災、地震、洪水等の災害により建物、設備、システム等が被害を受けたことによる場合 など

(はい・いいえ)

3. 法令又は司法処分により事業活動の全部又は一部が制限されたことによるものである。（事業主が自主的に行っている場合を含む。）

- (例) ・食中毒の発生により営業停止命令の行政処分が行われた場合など、営業規制、安全規則、競争規則等の法令違反（その疑いを含む）により行政当局から事業活動の全部又は一部の停止を命じられた場合 など

(はい・いいえ)

4. 令和 8 年熊本地震の影響による需要（受注量、客数等）の減少等によるものである。

- (例) ・人的・物的交通の阻害又は途絶
- ・従業員の出勤困難
- ・事業所、設備等が損壊し、修理業者の手配や修理部品の調達が困難なため、早期の修復が不可能であることによる事業活動の阻害
- ・その他これらの準ずる経済事情の変化 など

(はい・いいえ)

○ 事業内容の詳細について記述すること。

○ 「景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由」による事業活動の縮小の内容について記述すること。

注意

- 1 この申請書は、初回の休業等実施計画（変更）届又は出向実施計画（変更）届を提出するときに併せて提出してください。
- 2 A欄及びB欄には、月間売上高又は生産量等を記載してください。ただし、売上高以外のときは、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記載し、それにより算定した数値を記載してください。
- 3 A欄の最近1か月には、支給対象期間（支給対象期）の初日（当該初日が令和8年7月28日から令和8年7月31日までのいずれかの日である場合にあっては、令和8年8月1日）が属する月、その前月又は前々月いずれか（令和8年熊本地震による影響を受けた月に限ります。）の値を記載してください。B欄はA欄の記載に係る期間の前年同期のもの値を記載してください。（A欄、B欄に計算の結果端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。）
なお、A欄に記載された最近1か月が令和8年8月の1か月となっており生産量要件を満たしている場合で、令和8年7月28日以降の休業が令和8年熊本地震による影響と認められる場合には、令和8年7月28日以降の休業等・出向について生産量要件を満たすものとする。

雇用保険適用事業所を設置して1年未満であり、生産指標について前年同期と比較できない場合は、令和8年熊本地震前の1か月（雇用保険適用事業所設置後であって労働者を雇用している月）の値をB欄に記載してください。

例： 令和7年10月1日雇用保険適用事業所を設置した場合
A欄に令和8年8月の値、B欄に令和7年10月の値を記載

C欄は、小数点以下が生じた場合、小数点第3位を切り上げて記載してください。
- 4 この様式の提出に当たっては、A欄、B欄若しくはC欄の数値を証する書類（写）を添付してください。
- 5 ※欄には、記載しないでください。